

## 2 横ばいの動きとなった個人消費

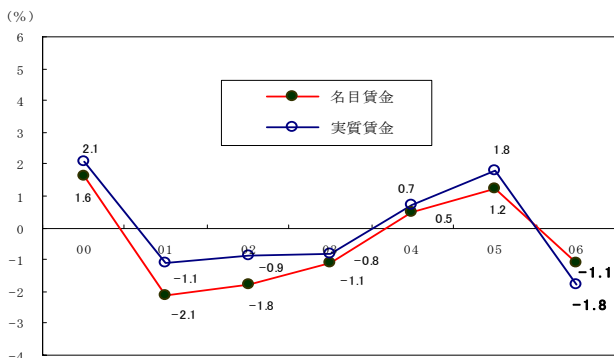
2006年の個人消費は、全体的に横ばいの動きとなった。

1人当たりの賃金は前年を下回ったが、1世帯当たりの可処分所得は上回った。家計調査の消費支出は前年を下回った。大型小売店販売額は、百貨店が前年を下回ったが、スーパーが上回り、合計額では前年からほぼ横ばいとなった。乗用車販売台数は、軽乗用車は増加したが、小型乗用車、普通乗用車が減少し、合計台数では前年からほぼ横ばいとなった。旅行業取扱額（年度）は、海外旅行は前年度より上回ったが、国内旅行は下回り、合計額では前年度からほぼ横ばいとなった。こうしたことから、個人消費は前年に引き続き横ばいの動きとなった。

### (減少した賃金)

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査の結果からみると、本県の2006年の1人当たり月平均の名目賃金（常用労働者の1人平均月間現金給与額・事業所規模5人以上）は363,127円で、前年比1.1%減となり、3年ぶりに前年を下回った。また、名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金は同1.8%減となり、3年ぶりに前年を下回った（図表2-1）。

図表2-1 賃金の推移（前年比）



資料：愛知県統計課 「毎月勤労統計調査」

### (増加した可処分所得と減少した消費支出)

家計調査の結果（全国・名古屋市 勤労者世帯）から2006年の1世帯当たり1か月平均の収入・支出の

状況をみていく。

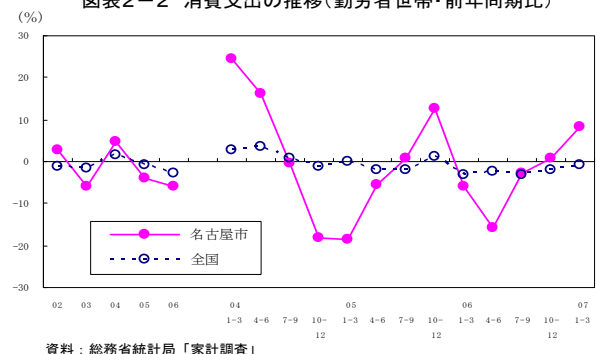
全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比0.5%増の525,254円となり、2年ぶりにわずかながら増加した。また、直接税や社会保険料等の世帯の自由にならない支出である非消費支出は同1.5%増の84,188円となり、実収入と非消費支出の差である可処分所得は同0.3%増の441,066円となった。一方、名古屋市では、実収入は541,932円、非消費支出は92,033円、可処分所得は449,899円となり、前年比でそれぞれ5.4%、14.5%、3.7%の増加となった。

また、同調査から1世帯当たり1か月平均の財（商品）・サービスへの支出である消費支出をみると、全国では同2.6%減の320,026円となり、2年連続の減少となった。名古屋市でも同5.9%減の298,070円となり、2年連続の減少となった。

このように家計調査の結果からみると、06年は全国、名古屋市ともに、1世帯当たりの可処分所得は前年より増加したが、消費支出は減少した。

雇用の増加により世帯全体の可処分所得は増加しているが、1人当たりの賃金は伸びを欠いており、今後も大幅な賃金の伸びを期待できないことが、消費支出が減少する大きな要因であると考えられる（図表2-2）。

図表2-2 消費支出の推移（勤労者世帯・前年同期比）



資料：総務省統計局「家計調査」

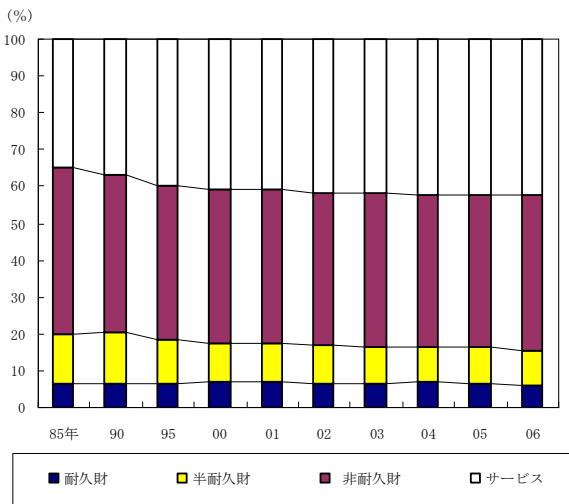
### (財・サービス区分別支出割合の推移)

家計調査の結果から、消費支出における財・サービス区分別支出（全国・全世帯）の構成比をみると、消費支出全体に占めるサービスの割合は、経済のサービス化の進展などから、1975年に28.3%であった

のが、90年は37.0%、95年は39.8%、00年は41.0%と逡増傾向が続いており、06年は42.5%となった。

食料品等の非耐久財の割合は、75年の48.7%から95年には41.7%となり20年間で7ポイント低下した。93年以降は41%台で推移しており、06年は41.9%であった。衣類等の半耐久財の割合は逡減傾向が続いており、75年は15.5%、95年は11.9%、06年は9.4%となり、75年以降6.1ポイント低下した。自動車やテレビ等の耐久財の割合は75年の7.5%以降概ね6~7%で推移しており、05年は6.2%であった。

図表2-3 財・サービス支出の区分別構成比の推移  
(全国・全世帯)



資料：総務省統計局「家計調査」

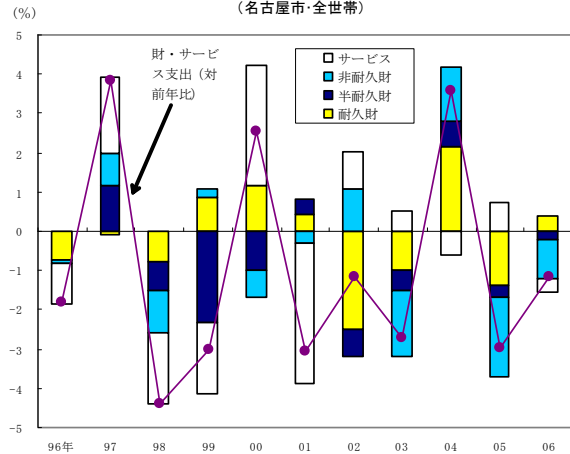
サービス支出の割合が逡増し、財支出のうち半耐久財の割合が逡減、耐久財、非耐久財は横ばいという傾向が長期にわたり継続している。

次に、名古屋市(全世帯・財・サービス区分別)における動きをみると、消費支出は95年、96年と前年比で減少が続いたが、97年には消費税率引き上げの影響等により増加に転じた。しかし、98年に消費の冷え込みで再び減少に転じた後、00年の1年を除き03年まで前年比減が続いた。04年には00年以来4年ぶりの前年比増となったが、05年には再び前年比減となり、06年も引き続き減少した。

06年は、耐久財が前年比6.2%増となったが、サービス支出が同0.8%減、半耐久財が同2.2%減、非耐久財が同2.4%減となったため、全体では2年連

続の減少となる同1.2%減となった(図表2-3、2-4)。

図表2-4 財・サービス支出の前年増加率に対する寄与度  
(名古屋市・全世帯)

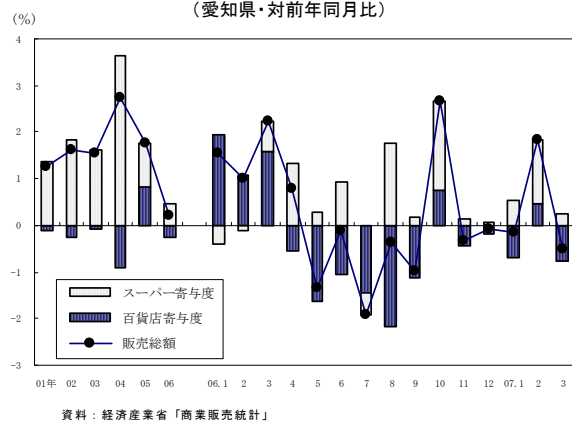


資料：総務省統計局「家計調査」

### (横ばいとなった大型小売店販売額)

2006年の愛知県内の大型小売店販売額についてみると、百貨店が2年ぶりの減少となる前年比0.7%減、スーパーが6年連続の増加となる同0.8%増となり、百貨店・スーパー合計では同0.2%増と、前年と比べわずかの増加ながらほぼ同水準となった。百貨店・スーパー合計の販売額の伸びは、2年連続で低下した。

図表2-5 大型小売店販売額の推移  
(愛知県・対前年同月比)

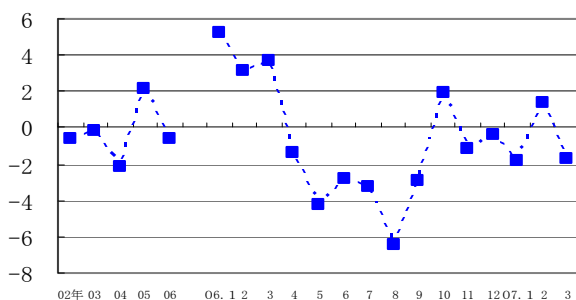


資料：経済産業省「商業販売統計」

百貨店販売額について商品別に前年比をみると、衣料品が同1.7%増、飲食料品が同1.1%増、家庭用品が同9.8%増となるなど多くの商品で増加したが、家具が同12.8%減となるなどしたため、前年より下

回る結果となった。月別の推移をみると、05年11月から06年3月まで5か月連続で前年同月比増が続いていたが、前年の愛知万博開催期間中の好調の反動減と長雨などの天候不順による衣料品の不調などが重なり、4月から9月までは前年を大きく割り込んだ。その後10月には、一旦プラスに転じたが、賃金の伸び悩みなどに伴う消費低迷により、11月以降は前年と同水準程度で推移している。

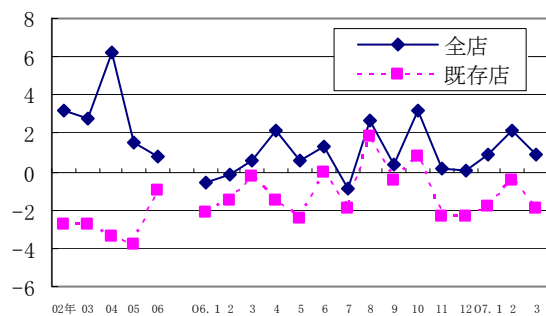
図表2-6 百貨店販売額の推移  
(愛知県・全店・対前年(同月)比)



資料: 経済産業省「商業販売統計」

一方、スーパーは、衣料品が前年比2.1%減、家具が同7.8%減、家庭用品が同3.2%減となるなど多くの商品が前年より減少したが、ウェイトが高い飲食料品が4年連続の増加となる同1.7%増となったため、全店では6年連続の増加となった。なお、本県のスーパーの店舗数は、05年8月の257店をピークとして減少に転じ、05年末には251店まで減少したが、06年4月より再び緩やかな増加傾向となり、06年末には255店舗まで回復した。この間、不採算店舗の整理や既存店の販売促進策の強化等により、既存店の販売額が回復しており、新規店舗の販売額が既存店舗の販売額の減少を上回る形で、全体の販売額の増加をもたらすという従来の形から、06年は既存店も全店と大差のない販売実績を上げているという特徴がみられた(図表2-5、2-6、2-7)。

図表2-7 スーパー販売額の推移  
(愛知県・対前年(同月)比)

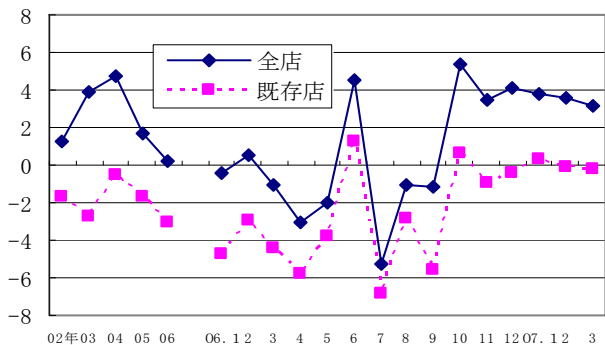


資料: 経済産業省「商業販売統計」

### (横ばいとなったコンビニエンス・ストア販売額)

2006年の中部経済産業局管内(愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県)のコンビニエンス・ストアの販売額は、全店で前年比0.2%のわずかな増加となったが、既存店は同3.0%の減少であった。全店で月別の販売額の推移をみると、06年6月にたばこの増税前の駆け込み需要により前年を大きく上回った後、7月にはその反動減で大きく下回った。また、4月から7月までは長雨や梅雨明けの遅れなどの天候不順による影響もあり、6月を除いて不調が続いた。8月には回復し、特に10月以降は前年の不調の反動もあって、前年を4%近く上回っているが、06年を均してみれば、05年とほぼ同水準の販売額であった(図表2-8)。

図表2-8 コンビニエンス・ストア販売額の推移  
(中部経済産業局管内・対前年(同月)比)



資料: 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

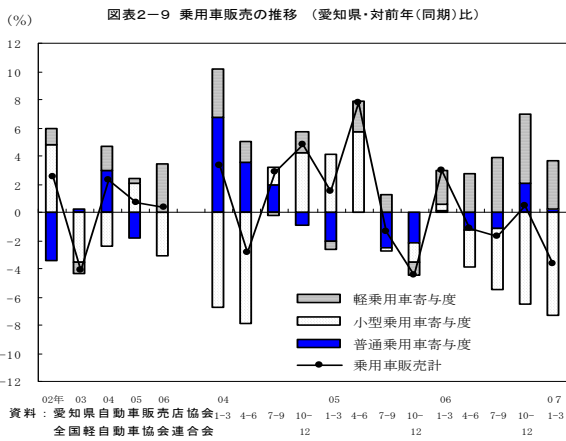
### (横ばいとなった乗用車販売台数)

2006年の愛知県内の乗用車販売台数(軽自動車を除く)

含む。)は、3年連続の増加となる前年比0.3%増であったが、04年の同2.2%増、05年の同0.6%増よりも伸びは縮小し、前年とほぼ同水準となった。

ガソリン価格の高騰や環境意識の高まりなどを受け、04年後半あたりから現れてきた燃費のよい小型乗用車や軽乗用車が選ばれる傾向は、06年に入ってさらに強まり、賃金の伸び悩みなども反映して、燃費がよく、保有に掛かる税金の安い軽乗用車だけが前年比増という結果であった。

四半期別にみると、05年は同1.8%減だった普通乗用車は、最高級の新型車の販売効果などから、06年10-12月期に前年同期比6.5%増となり、07年1-3月期も同0.6%増とわずかにプラスとなったが、06年の年間では前年比0.0%とほぼ同水準であった。05年は同2.0%増だった小型乗用車は、06年4-6月期に前年同期比減に転じた後、07年1-3月まで4期連続で大幅な前年割れが続いており、06年の年間では同3.1%減となった。05年は同0.4%増だった軽乗用車は、06年1-3月期から07年1-3月期まで5期連続で大幅な前年同期比増が続き、06年の年間では同3.4%増となった(図表2-9)。



### (横ばいで推移した旅行業取扱額)

中部運輸局管内における旅行代理店主要6社の旅行業取扱額をみると、2006年度は海外旅行が前年度比3.2%増、国内旅行が5年連続の減少となる同1.6%減で、国内・海外を合わせた旅行業取扱額全体では、2年ぶりの増加ながら前年度とほぼ同水準の同0.1%増となった。

海外旅行は、05年4月に中国の各都市で反日暴動が発生し、海外旅行が手控えられたことや、3月末から9月まで開催された愛知万博に多くの県民が足を運んだことなどから、05年は低調に推移し、同0.0%と前年度とほぼ同水準であったが、愛知万博終了後の06年1-3月期に前年同期比2.6%増と増加に転じ、10-12月期まで前年の反動増もあって4期連続で前年同期比増が続いた。

一方、国内旅行は長期にわたり減少傾向が続いている。個人消費の伸び悩みなどから、02年度に前年度比減に転じ、SARSの影響で海外旅行が大幅に減少した03年度も減少が続いた。その後も取扱額は回復せず、06年度まで5年連続の前年度比減となった。四半期別にみても、05年4-6月期から06年10-12月期まで7期連続で前年同期比減となった。特に06年1-3月期は厳冬が響いたことなどもあり、同17.6%減と大幅に減少した。国内旅行取扱額が低調に推移している要因としては、賃金の伸び悩みによる個人消費の低迷に加え、パック旅行等商品の低価格化が続いていることや、団体旅行から個人旅行への質的变化等が考えられる。

なお、07年1-3月期に入ると、海外旅行が5期ぶりに減少に転じているが、この要因としては、原油価格の高騰による航空運賃の上昇や、円安による旅行費用全般の上昇のため、海外旅行が手控えられていることなどが考えられる(図表2-10)。

